

第 1 章

# 国際貿易の理論

# 1 比較優位の原理

ここでは、国際貿易がなぜ行われるのか、それが行われる場合に、どのようなメリットがあるのかを考えます。こうした問題提起に対する分析の枠組みを提供するのが、国際貿易の基礎理論と呼ぶもので、その骨子になるものが、「比較優位の原理」です。

## ■歴史的な背景と意味

**比較優位の原理** (Principle of Comparative Advantage) は、いまから250年くらい前にD.リカードが発見したもので、その後も風雪に耐えて、さまざまな彫琢が加えられながらも今日に至っています。

リカードは、その当時、イギリスがポルトガルからワインを輸入し、逆にロシアをイギリスがポルトガルへ輸出して貿易を行うケースを事例にあげて自説を展開しました。

ここで一番重要なことは、優位性を議論するにあたって、着目しなければならないのは、「**比較**」(comparative) であって、「**絶対的な**」(absolute) 概念ではないことです。

比較優位の原理のエッセンスとは、しばしば引き合いに出される例を使うと、「ここにアインシュタインと秘書がいて、論文執筆とタイプ作業という2つの仕事を効率的にこなすものとする。そのためには、たとえアインシュタインが論文執筆は無論のこと、タイプ作業でも秘書より優れていたとしても、彼が一人で両方の仕事をこなすのではなく、彼にとってより効率的に進められる論文のみに専念し、タイプ作業は秘書に任せて分業を実行すべきだ」というものです。

しかし、第一線のエコノミスト、あるいは、経済学者でさえ、しばしば、この比較優位の原理の意味を、絶対優位ととりちがえて議論しがちです。あえていえば、この理論を正しく理解することが、国際経済学のすべての出発点になります。

比較優位の原理の真骨頂は、国際貿易の世界では、相対的な優位性にもとづいて貿易パターンが決まってくることにあります。そのようにして決まる貿易パターンに対応して、資源配分と産業構造が方向づけられることでその国に利益の増大をもたらすのです。

●図表1-1 比較優位からみた貿易・生産構造

		自動車	オレンジ
貿易前	日本	100台	100トン
	アメリカ	75台	150トン
	世界計	175台	250トン

(両財の交換比率)  
 $100 : 100 = 1$   
 $75 : 150 = 1/2$

↓

		自動車	オレンジ
貿易後	日本	200台	
	アメリカ		300トン
	世界計	200台 (+25台)	300トン (+50トン)

1/2から1の間のどこかで交換比率(交易条件)が決まる。  
 交易条件については本章7を参照。

### ■比較優位の原理とは何か

いま、図表1-1のような2国2財のケースを想定します。2国とは、便宜的に、日本とアメリカだとしましょう。日本も、アメリカも自動車と農産物（オレンジ）をともに国内で生産しています（もちろん、実際に、日本が生産する自動車とアメリカが生産する自動車は型式、サイズなど一致しません。農産物も、多少の差がありますが、ここでは同じものと仮定します）。

さて、ここで同じ生産物をつくりだすのに両国で所要時間が違います。日本では、自動車を100台生産するのに労働200時間を投入し、また、オレンジを100トン生産するのにも200時間投入します。これに対して、アメリカでは、600時間分の労働者を投入して、自動車を75台生産し、また、オレンジを150トン生産するとします。つまり、日米では、同じ生産物を生産するのに必要な労働時間が違うのです。

自動車の生産とオレンジの生産の両方で、日本の生産性がアメリカをしのいでいます。したがって、直観的に見るかぎり、アメリカは日本に対して、自動車でもオレンジでも生産性では太刀打ちできません。つまり、絶対優位

性が日本にあり、逆に、アメリカは日本との関係では絶対劣位の関係にあります。ですから、このままでは両国が国際貿易を開始するメリットは認められないように見えます。

同じ状況は、当時のイギリスとポルトガルの間にも存在し、当時の後発国であるイギリスはすべてポルトガルに劣っており、このため、イギリスが貿易を開始するメリットがないように思われたのです。

しかし、リカードは比較優位の原理に着目し、そうではないと主張したのです。

本件事例の場合、日本は自動車の生産に比較優位があり、アメリカは農産物（オレンジ）の生産に比較優位があります。というのは、いま、日本はオレンジの生産を減らして、それによって余った労働者を自動車の生産に振り向けたとします。すると、日本は延べ400時間の労働者をすべて自動車の生産に振り向けて、200台の生産が可能になります。このとき、オレンジの生産は減ります（-100トン）が、この減り方に比べると、自動車の生産の増え方がはるかに大きくなります。

一方、対照的にアメリカは、自動車の生産を減らし、それに伴って労働者を農業に移して拡大したとします。すると、アメリカは1200時間をオレンジ生産にすべて振り向けて300トンの生産が可能です。このとき、両国の生産量は自動車、オレンジともに貿易開始前と比べてそれぞれ25台、50トン増加していることに注意してください。このような生産構造を実現し、自国で消費できなかった、残余の生産物を輸出に振り向け、逆に自国で供給できなかった分を輸入に上げばよいのです。

このように、日本は自動車に、アメリカはオレンジに生産を**特化** (specialize) し、交換を行うならば、世界計でみた生産量が増大し相互の利益は拡大するのです。これが貿易のメリットであり、交換の利益にはかなりません。

## ■貿易の利益は交易条件によって決まる

貿易の利益がどれくらい大きくなるかは、交換する財に対する需要と供給を均衡させる交換比率に依存します。この場合、自動車とオレンジの交換比率は、1/2から1までの間の値で決まりますが、この最終的な交換比率のことを「**交易条件**」(terms of trade)と呼んでいます。その詳細なメカニズ

ムについては本章7で交易条件に言及する際に解説します。

では、なぜこのような交換の利益が実現したのでしょうか。それは、自動車の場合、同じ産業でありながら日米の間には、労働の生産性の相対的な比率に違いが存在するからです。この差が存在するかぎり、国際的な交換によってそれを縮小しようとするメカニズムが働くので、交換の利益が必ず発生します。この差が比較優位を生じさせる直接の原因であり、日本、アメリカの経済的な規模とか、国力、歴史などとは独立に決まってきます。

もっと踏み込んでいえば、一国の経済規模が世界全体と比べて小さい国の場合（これを国際経済学では「小国」と呼んでいます）、小国であればあるほど、貿易前の自給自足の状態と比べて、国際価格との差が一般には大きくなりますから、貿易による交換の利益が大きくなります。実は、天然資源に乏しい日本のように世界全体の資源の平均的な賦存状況と比べて著しく偏りの大きい国ほど、貿易の恩恵が大きくなります。

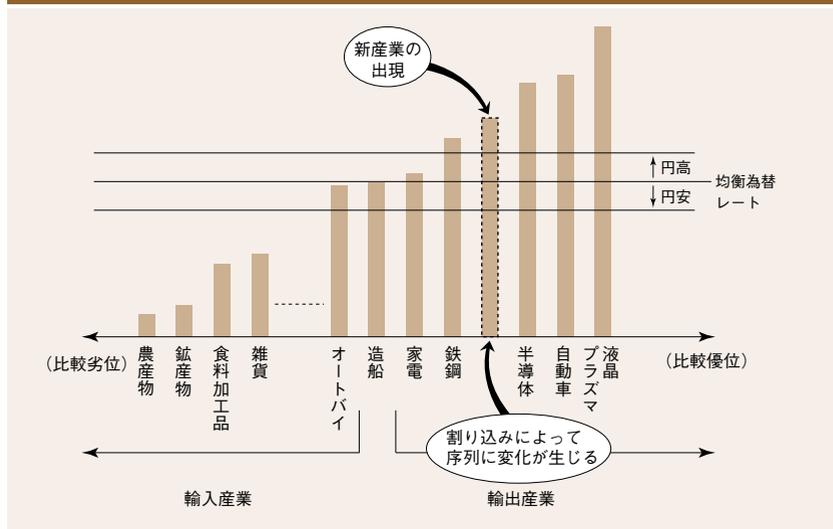
どんなに小さな経済であっても、必ず比較優位にある産業が存在しますし、逆に、どんなに大きな経済であっても、必ず比較劣位にある産業が存在します。国際貿易はこうした比較優位に着目して自由に取引が行われるかぎり、相互に交換のメリットが保証されますし、逆に、自由貿易を行うかぎり、そうした比較優位にもとづく貿易・産業構造が形成されるのです。以上が、リカードの発見した比較優位の原理、それにもとづく自由貿易の理論のエッセンスです。

### ■実証分析の観点からみた比較優位論

上で説明したのは、2国2財というケースであり、もっとも単純な世界を想定しました。実は、これを2財から3財へ、さらに一般に $n$ 財にまで拡張しても、命題のエッセンスは変わりません。一国経済を考えると、さまざまな産業が存在し、それらが並存する形で国民経済が成立しています。

現在の日本を考えると、図表1-2に示すように、縦軸には各産業の生産性上昇率をとり、それぞれの産業部門を生産性上昇率の大きさにしたがって左から右へ並べることができます。すると、このとき日本経済は左側にある産業部門ほど比較劣位にあり、逆に右端に位置する産業ほど比較優位にあると考えられます。比較劣位にある産業として、農業や食品産業、鉱業などがあげ

●図表1-2 日本産業の比較優位構造（概念図）



られますが、一方、自動車、電子機器、液晶などの分野に日本経済は比較優位をもつと考えられます。

もちろん、これは概念図にすぎませんから、比較優位の構造を具体的に明らかにするためには、統計データにもとづく厳密な実証作業が求められます。この作業は大きな困難を伴いますが、しかし理屈として、ある時期における各産業部門の生産性上昇率が確定しているかぎり、比較優位の構造も決まっているはずです。

### ■真のライバル産業は国内産業である

つぎに重要なことは、時間が経過するなかで、輸出産業の順位がたえずダイナミックに置き換わっているということです。いいかえると、輸出可能な製品の中身は、どんどん入れ替わっているのです。かつて、花形商品であったオートバイ、造船などの産業は後退し、鉄鋼や家電産業へシフトし、さらに、現在は自動車・電子機器などに置き換わっています。このように20、30年ほど前の高度成長末期の日本の主力輸出品だった「家電商品」の多くは、いまではむしろ輸入品へと転じています。

このような流れのなかで、テレビ、オーディオ、ビデオなどの標準品は海

外へ生産拠点を移し、いまや日本に残っているのは大型液晶テレビやプラズマテレビ、DVD、デジタルカメラといった産業部門です。20、30年前に花形商品だったワープロ、タイプライター、コピー、ファックスなどもすべてデジタル化の技術革新の前に姿を後退させています。

比較優位の概念はまさにこの断面に鮮明に表現されているといえます。というのは、図表1-2のように、もし鉄鋼と半導体の間に新しい産業が出現し、生産性上昇率にもとづく序列に割り込んでくれば、比較優位の構造が変化をきたすからです。この場合、鉄鋼以下、家電を含めて左側の産業はそのぶん優位性を失って、競争力を低下させます。生産性上昇率の高さそのものではなく、一国経済における生産性上昇率の相対的な順位が重要なのです。したがって、比較優位にもとづく産業・貿易論の本質は、“ランキング競争”であるといえます。ここに比較優位であって、絶対優位ではないと強調する意味があるのです。

こうした意味では、ある輸出産業や企業にとってのライバルが存在するとすれば、それはむしろ日本国内において台頭する、優れた商品分野であり、あるいは成長産業そのものであって、本当は海外の製品ではないのです。

確かに近年では、中国など近隣アジア諸国からの追い上げにはすさまじいものがあります。このため、中国の安い労働コストを前提に生産される商品と世界市場で競争するのではまったく立ち行かないかのように報じられます。しかし、安い人件費で競争力を強めている中国の企業をライバル視して、これにまともに太刀打ちするという発想は必ずしも適切でないといえます。というのは、図表1-2が示しているとおおり、円のレートが切り下がるか、(あるいは、日本の物価が一様に下落すれば)、中国との物価水準が調整されてしまうため、あとは産業の序列が変わること、つまり、日本国内の産業との序列競争に論点が絞られるにすぎないからです。

### ■すべての産業保護はありえない

貿易保護との関係で、すべての産業が比較優位、あるいは、比較劣位の対象となることはありません。いま述べたように、比較優位にもとづく産業・貿易論の本質は“ランキング競争”です。すべての産業が国内ランキングで1位になることはできないのです。産業全体のなかで決まってくる比

較優位と比較劣位を参照すると、政策論として、すべての産業を保護し、強化するということはありません。逆に、「ある産業を保護し、優遇することとは、それ以外のすべての産業を冷遇する」ことにほかならないのです。

さらにいえば、輸出産業と輸入産業との区分けは、図表1-2でみたとおり、参入・退出を含む産業全体の体系のなかで決まってくるから、先験的に「輸出は善、輸入は悪」あるいは「輸出は悪、輸入は善」ということもありえません。輸出産業が企業努力を払っていても、輸入産業に転落することもありますし、一方で、輸入産業がそこそこの努力を払っているだけで、輸出産業に転じることもありえます。

なお、比較優位に関連して、「競争力」の概念については、第3章2で詳しく説明します。それは、一口でいえば、図表1-2において、均衡為替レートが与えられて、それを前提に輸出可能な産業の範囲が画定することに対応します。ですから、為替レートが円高方向に振れば、家電は輸入産業へ転じますが、他方、円安に転じれば、家電はもちろんのこと、この図では、オートバイなども輸出可能産業へと変貌します。したがって、競争力というのは相対的な概念であって、絶対的に優れていれば、必ず競争ゲームで勝ち残るというものではありません。

## ■ 普遍性をもつ比較優位の原理

比較優位のメカニズムが作動するかぎり、日本から輸出される商品は決してなくなりません。円安の解説からもわかるとおり、為替レートが調整されれば、たとえ生産性上昇率は低くても、価格競争力が回復するからです。したがって、長期的には実物面で産業調整のメカニズムが作動すると考えられます。

ただし、最近では、為替レートは貿易収支（あるいは経常収支）だけで決まるのではなく、大量の資金が国境線を越えてスピーディに移動しますから、むしろ、資本収支の動向が為替市場での需給を大きく左右して、短期的には為替レートの振れが大きくなる可能性は否定できません。しかし、そうであっても、中長期的には貿易収支の動向を反映して、為替レートの調整が実現すると考えてよいのです。

以上述べた理由から、ある産業の競争力といった場合、それを大きく左右

するのはその国の経済の比較優位構造であり、したがって、それは基本的には国内産業との競争に問題は帰着すると考えることができます。

### ■まとめ

比較優位はなぜ貿易が行われるのかという疑問に答えるところから出発しました。しかし、比較優位の考え方はそうした考え方にとどまらず、一国全体の産業のあり方を指し示す重要な道標の役割を果たすのです。リカードの着想は一国の貿易政策のあるべき姿を論じるだけでなく、産業政策のあり方をより広範な視野から問うことにつながります。いいかえると、比較優位論は一国の産業のあり方を国際貿易という文脈の中に位置づけ、その適切な枠組みを示唆しているのです。

---

## ●トピックス

### 比較優位はどんどん変わる——日本産業の発展図式

右図は、応用物理の専門家である北澤宏一氏（東京大学工学部教授、科学技術振興機構理事）の著書『科学技術者のみた日本・経済の夢』（アドスリー、2002年）から引用したもので、過去30年間に日本の主力商品がつぎつぎに出現し、大きく交替を繰り返してきた経過を見事に描写しています。高度成長末期の主力製品は家電品（家庭電化製品）であり、これらはその後軒並みに輸入商品へと変貌します。次いで「テレビ、オーディオ、ビデオなどの表需品は海外製造に移り、プラズマや大型液晶テレビ、高精細画像テレビ、デジタルオーディオが日本に残っている。20-30年前に花形商品として登場したタイプライター、ワープロ、レーザーディスク、コピー、ファックスなども、すべてデジタル時代を迎えているのです」（上掲書、P.54）。

一方で、これら電子機器を組み立てるにあたって、高機能の複合部品が投入され、最終製品の組み立て工程は、それら部品の組み合わせと接合だけでできるようモジュール化の工夫が凝らされています。しかも、もとの部品を多数組み立てるよりもはるかに小型化され、信頼性も向上しています。こうした背景の中で、加工組み立て型産業に代わって、今度はパーツ産業（村田製作所、京セラ、TDK、古河電工、日本電装、アイシン精機など）が発展をとげるといふ図式が読み取れるのです。

最後に北澤氏は「輸出における真のライバルは日本国内に台頭する輸出競争力により優れる他製品であり、海外の低労働コストではない」と強調しておられます。著者はこれを読んで驚嘆しました。ここに比較優位の原理の真髄を看破する日本の技術者の鋭い洞察眼が示されていたからです。